

(3) 子どもの行動や育ちに関する不安が高い層は誰なのか

さらに、学歴別にみても、しつけの仕方がわからなかったり、子どもに対するまわりの評価を気にしたりなど、子どもの行動や育ちに関する不安が高いのが、中学卒の層でもっとも高いという特徴が浮かびあがってくる。

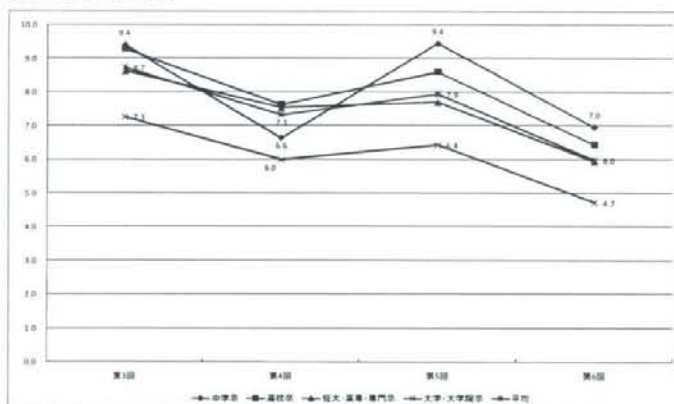
特に第5・6回と子どもが成長するにつれて、「しつけの仕方がわからない」「子どもについてのまわりの評価が気になる」という項目の中学卒の割合が高くなっている(図表16①②)。

また、「子どもから目が離せない」「子どもが病気がち」「子どもが言うことを聞かない」の3つの項目について、継続して中学卒の割合がもっとも高くなっていることがわかる(図表16③～⑤)。

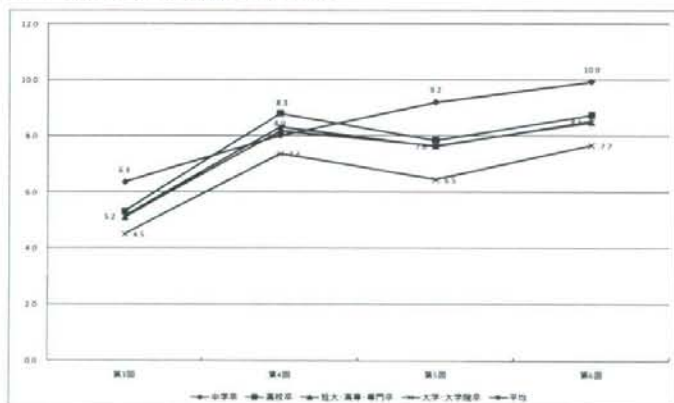
このように、中学卒の層で、周囲の目を気にしたり、子どもから目が離せなかったり子どもが言うことを聞かなかったりするなかで、自分の子育ての方法(しつけの仕方)がわからない、子どもの育ち方について周囲の目が気になっていることがわかる。

図表16 学歴別にみた育児負担・不安感の変化-3 (第1~6回)

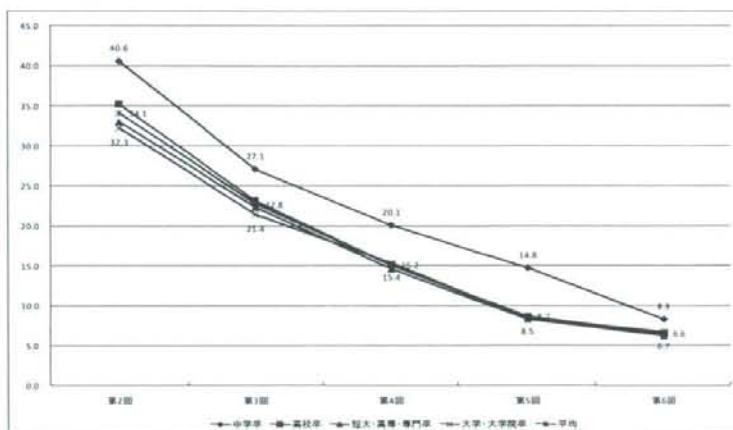
①しつけの仕方がわからない



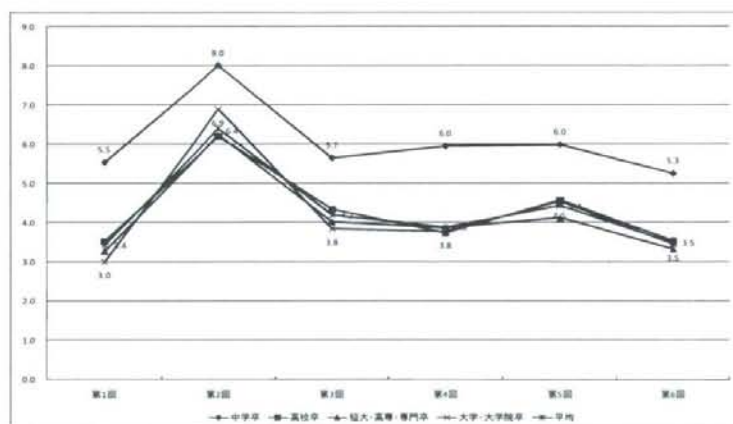
②子どもについてのまわりの評価が気になる



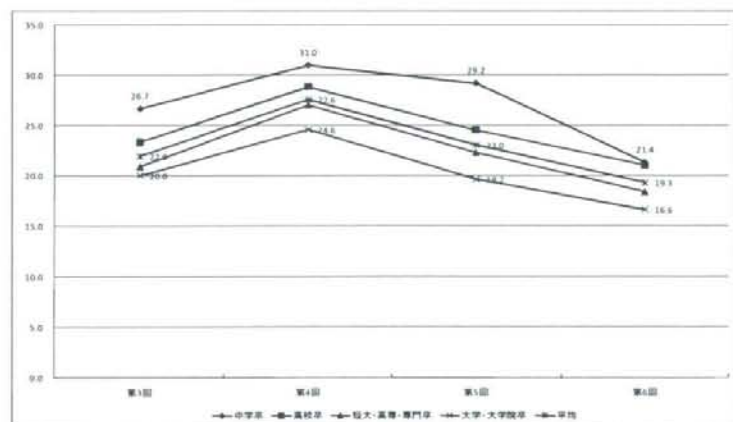
③子どもから目が離せない



④子どもが病気がち



⑤子どもが言うことを聞かない



6. 考察

本稿では探索的な分析から、育児不安・負担感の変化と特徴について考察を行った。ここでは以下4点にまとめて、その考察を整理する。

第1に、育児不安・負担感の変化をみると、その変化には3パターンあることがわかった。それは、子どもの成長につれて不安・負担感が下がる項目（目が離せないで気が休まらない、子どもが言うことを聞かない、子育てによる身体の疲れが大きい、自分の自由な時間が持てない）、逆に、子どもの成長につれて不安・負担感が上がる項目（子育てで出費がかさむ）、一時点のみ突出して高い項目（子どもが病気がち）である。パネル調査を用いることによって、子どもの成長にともなう、こうした育児不安・負担感の変化のパターンが浮かびあがってきた。

第2に、育児不安・負担感の特徴を、就業別に具体的にみると、「専業主婦の方が就業する母親よりも負担感が高い」ということは一概にはいえないことがわかった。むしろ、専業主婦と常勤の場合の違いとして、専業主婦は「子どもを預けたいときに預ける場所がない」といった制度の不足感が高い傾向にあること、常勤の場合は時間不足感や子どもが病気がちといった割合が高いこと、パートの場合は、経済的負担感が高い傾向にあることが指摘できる。

第3に、年収別・学歴別にみると、経済的負担感、年収200～599万円未満の層や中学卒・高校卒の層に高いことが明らかになった。また、子どもの行動・育ちを心配する項目については、中学卒の層で割合が高く、中学卒の層で、子育ての仕方や周囲の目を気にしている特徴が浮かびあがってきた。

第4に、参考1で示したように、「先天性のある・なし」という観点からみると、先天性がある場合の方がいない場合よりも顕著に割合が高い項目が目立った。

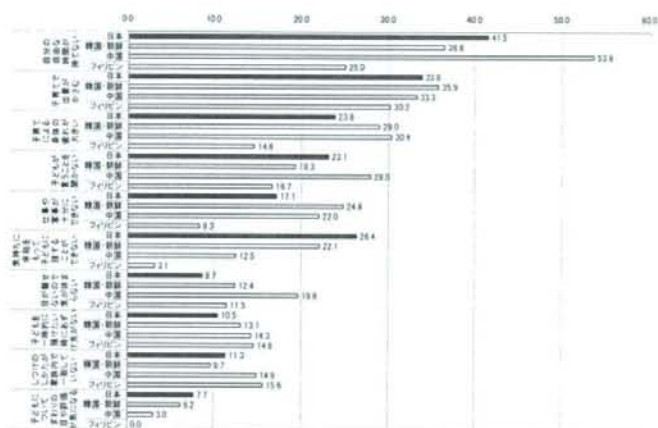
21世紀出生児縦断調査では、図表2で示したように、①時間不足感、精神的余裕の不足感、②制度の不足感、③経済的負担・不安感、④家族間の項目、⑤子どもの行動・育ちについて幅広くその変化や特徴を把握することができる。今後は、「母親が専業主婦か、働いているか」という二分法をこえ、子どもの成長に伴う変化、親がおかれている環境や属性に即して、個別の具体的な育児不安・負担感の把握やニーズ論議が求められる。

※参考2：母親の国籍別にみた日本の特徴

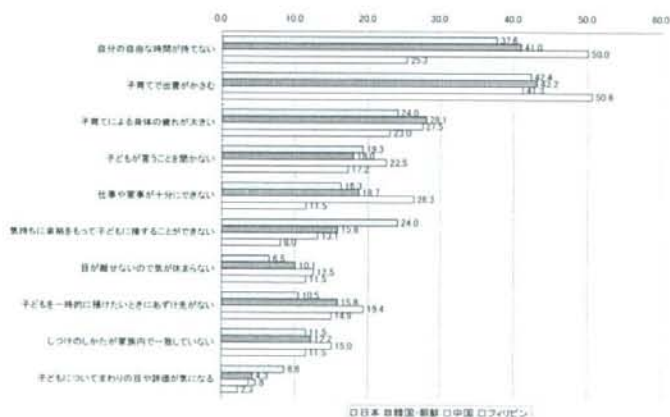
サンプル数²⁾が大きく異なるが、母親の国籍別にみても、日本国籍の母親は、「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」「子どもについてまわりの目や評価が気になる」といった、精神的な余裕や周囲の評価について気にする傾向がよみとれる（図表17①②）。

図表17 親の国籍別にみた育児負担・不安感（母親の国籍別）

①第5回



②第6回



1 牧野カツコ（1981）「育児における＜不安＞について」『家庭教育研究所紀要』No.2, 43頁。
 2 牧野カツコ（1989）「＜育児不安＞の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 25頁。
 3 牧野カツコ（1981）「育児における＜不安＞について」『家庭教育研究所紀要』No.2, 43-4頁。具体的には以下の通り。

1. 不安の構造の面からの測定

- 1) 不安の内容(育児上の何に不安を感じるか)
 - 2) 不安の方向(過去、現在、近い将来、遠い将来、等に対する不安)
 - 3) 不安の強さ(自覚の程度、訴えの程度)
 - 4) 不安の深さ(一時的、慢性的、蓄積的)
 2. 不安に関連する問題からの測定
 - 1) 不安に伴う生理的徴候から(緊張亢進、育児に対する疲労感、不眠など)
 - 2) 期待水準と実現水準についての認知とそのズレから
 - 3) 不安のない状況から(育児への自身、安心感、満足感、充実感の存在の有無)
 3. 事例からの測定
 - 1) 適及的な把握(子または親の問題行動の原因・背景を不安の側面から再チェックする)
 - 2) 予見的な把握(訴えられた育児不安はどのような条件で、軽減または増加するか)
- 4 牧野カツコ(1989)「<育児不安>の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 26頁にて提示されている14の指標は次の通りである。

<p>I. 一般的疲労感</p> <ol style="list-style-type: none"> ①毎日くたくたに疲れる ②朝、目ざめがさわやかである <p>II. 一般的気力の低下</p> <ol style="list-style-type: none"> ③考えごとがおっくうでいやになる ④毎日はりつめた緊張感がある ⑤生活の中にゆとりを感じる <p>III. イライラの状態</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑥子どもがわずらわしくてイライラしてしまう ⑦自分は子どもをうまく育てていると思う 	<p>IV. 育児不安徴候</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑧子どものことでどうしたらよいかわからなくなることがある ⑨子どもは結構一人で育てていくものだと思う ⑩子どもをおいて外出するのは心配で仕方がない <p>V. 育児意欲の低下</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑪自分一人で子どもを育てているのだという圧迫感を感じてしまう ⑫育児によって自分が成長していると感じられる ⑬毎日毎日、同じことの繰り返ししかしていないと思う ⑭子どもを育てるためにがまんばかりしていると思う
---	---

5 他の研究結果もふまえながら同指標を再検討する中で、牧野は次の3点を指摘する。第一に、「③考えごとがおっくうでいやになる」を除いて、「一般的疲労感」と「一般的気力の低下」を測定する項目は、相対的にあまり良い指標ではないようにみえること。第二に、「子どもが好きでない」「子どもが足手まといに感じられる」などの拒否的感情を加える方がより適切であること。第三に、「<育児不安>得点が低いことは負荷事象が低いことであり望ましい状態であること」をより明確にするために、ポジティブな項目として、例えば「子どもがとても可愛い」「子どもを育てるのは楽しい」など、子育てにおける健康な充実感や幸福感が測定できるような工夫が必要である、と指摘する。牧野カツコ(1989)「<育児不安>の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 26頁。

6 牧野カツ子(1982)「乳幼児をもつ母親の生活と<育児不安>」『家庭教育研究所紀要』No.3, 34-56頁。牧野カツ子(1984)「中学生をもつ母親の生活と意識」『家庭教育研究所紀要』No.5, 37-48頁。

7 牧野カツコ(1989)「<育児不安>の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 23-31頁。

8 大日向雅美(1986)『母性の研究』川島書店, 146-9頁, 163頁。

9 同上, 150-2頁。

10 原田正文(2006)『子育ての変貌と次世代育成支援:兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防』名古屋大学出版会, 67-8頁より。

11 同上, 173-5頁。

12 同上, 184頁。原田正文(1993)『育児不安を超えて:思春期に花ひらく子育て』朱鷺書房, 94-9頁。

13 原田正文(2006)『子育ての変貌と次世代育成支援:兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防』名古屋大学出版会, 186-7頁。

14 同上, 191頁。なお、ここでの「家庭の経済状況」に関する変数は、「①安定している、②まあまあ暮らせる、③苦しい」の3つである(同上, 331頁の調査票より)。

15 同上, 189頁。

16 内閣府(2004)『平成16年度 少子化社会白書』43-4頁。

17 具体的な9項目は次のとおり。①子どもの世話で肉体的に疲れる、②子どもにかかりきりで時間的な余裕がない、③子どもと向き合っていないければならず、気が休まらない、④子どもがいるために、趣味等を気軽に楽しめない、⑤親同士のつきあいや人間関係がわずらわしい、⑥配偶者等が子育ての大変さを理解してくれない、⑦子育てについて相談する相手がいない、⑧自分屋配偶者等の親や親せきの口出しが多い、⑨子どもにかかる金銭的な負担が大きい。

18 財団法人こども未来財団(2001)『平成12年度子育てに関する意識調査事業調査報告書(概要版)』20-3頁。

19 同上, 43-4頁。

20 21世紀出生児縦断調査では、子育ての意識について、ポジティブな項目(よかったと思うこと)に関して9項目に分けてたずねている。

21 第5回調査時では、日本国籍の母親が39,324人、韓国・朝鮮籍が145人、中国籍が168人、フィリピン籍が96人である。

はじめに

これまで少子化の要因として、子育ての経済的負担が挙げられてきた。2004年、2005年、2006年の『少子化社会白書』でも、「理想の子ども数を持たない理由の中で、もっとも多いのは『子育てや教育にお金がかかりすぎるから』であり、全体の62.9%の人が指摘¹⁾、「子育て女性の7割が経済的支援を要望²⁾と、経済的支援の要望の高さが指摘されている。そして具体的な政策手段として、児童手当制度における乳幼児加算や中間層への対象拡大が行われてきた³⁾。

問題は、就学前の誰の経済的負担や負担感に焦点を当てるか、である。これまでの調査では、子どもがいるかないか、子どもの年齢別に議論がなされてきた。たとえば、こども未来財団「子育てコストに関する調査研究」(2003年)では、ゼロ歳児の子育て費用が年間約50万6千円、1～3歳までは各年50万円であること。そして、総務省「家計調査」(2003年)では、子どものいる世帯はいない世帯よりも1ヶ月の可処分所得が2.5万円低いこと(42.2万円、44.7万円)。そして、こども未来財団「子育て家庭の経済状況に関する調査研究」(2006年)は、子どものいない家庭で43.2%、子どものいる家庭で60.9%が家計を苦しいと感じていることから、子どものいる家庭の方が家計の苦しさを感ずる割合が高いと結論付けている⁴⁾。

経済的支援の拡充を考えるうえでも、子育て家庭でどういう特徴をもつ層の家庭が経済的負担感を持っているか、そして、実際に家計が苦しいのか、その実態把握が基礎となる。21世紀出生児縦断調査は、その実態を把握するうえで、大変重要なデータである。本稿は、この出生児縦断調査第1～6回を用いて、子育て費用(保育料、習い事)の実態を把握し、経済的支援の対象について考察することを目的とする。以下、子育て費用の実態について、子育て費用総額(1節)、保育料(2節)、習い事(3節)に分けて、その実態を検討していく。その上で、「収入に占める子育て費用が高い層」と「経済的に負担と思っている層」の特徴は何かを検討し(4節)、今後の経済的支援の拡充の方向性について論じる(5節)。

1. 子育て費用

総額の推移

出生児調査では、子育て費用の総額を「1ヶ月の子育て費用」としてたずねている。子どもの年齢があがるごとに、1ヶ月の子育て費用も増え、第6回時点では4万円台が22.5%ともっとも高く、ついで3万円台が20.0%となっている(図表1)。

図表1 子育て費用の推移（第1～6回）

	5千円未満	5千～1万円	1万円～2万円	3万円	4万円	5万円	6～9万円	10万円以上	不詳	合計
第1回(n=47015)	5.6	32.0	28.2	12.4	3.5	4.0	3.4	7.7	3.0	100.0
第2回(n=43925)	7.8	39.5	20.8	9.4	4.1	4.7	6.0	3.8	3.9	100.0
第3回(n=42812)	10.2	37.1	19.9	10.2	5.3	5.6	7.2	1.4	3.1	100.0
第4回(n=41559)	12.3	23.8	16.4	16.9	11.6	8.9	6.8	3.1	0.1	100.0
第5回(n=39817)	2.5	9.5	12.6	18.8	20.0	16.2	11.1	5.8	3.6	100.0
第6回(n=38537)	0.6	4.7	11.3	20.0	22.5	19.7	15.4	3.6	2.3	100.0

母親の就業状況別に見た変化

角度を変えて、母親の就業状況別に変化をみてみよう（図表2）。

専業主婦層では、第2回、第4回では5千～1万円台の割合が47.8%（第2回）、29.9%（第4回）ともっとも高かった。一方で、第5回以降になると、4万円台が20.4%（第5回）、23.5%（第6回）ともっとも高くなっている。

常勤層は後述する保育料の関係もあり、専業主婦層よりも子育て費用が高くなっている。第2回から第6回をつうじて、6万円以上の割合がもっとも高い。

パート・アルバイト層は、専業主婦層と常勤層のちょうど中間的な位置にある。第2回、は5千～1万円台の割合が25.7%ともっとも高かったのに対して、第4回以降は、3万円台が21.6%（第4回）、21.7%（第5回）、23.6%（第6回）ともっとも高くなっている。

図表2 母の就業状況別にみた子育て費用



年収別にみた変化

さらに親の年収別に子育て費用の変化をみると、第5回調査では年収2000万円層を除き、いずれの階層でも3～5万円台が4～6割と中心となっている⁶。

図表 3 親の年収別に見た子育て費用

	-1万円未満	1万円未満				1万円以上			4万円以上			不詳	合計	
		3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上	1万円未満	4万円未満	5万円以上	4万円以上	5万円以上	6万円以上			
第1回	家賃(商業) [n=27903]	34.2	4.8	22.0	27.4	25.4	14.1	4.3	6.2	14.1	2.7	0.4	6.1	100.0
	家賃(住宅) [n=2005]	46.7	5.4	21.1	28.8	25.3	12.0	2.6	3.9	11.4	2.9	8.3	1.1	100.0
	学生 [n=78]	66.0	5.8	26.1	28.7	18.7	22.9	2.7	3.1	10.3	2.9	7.4	1.4	100.0
	給め(宝島) [n=6536]	46.7	6.7	28.1	28.1	19.1	12.6	3.6	4.1	12.6	3.9	6.7	1.2	100.0
	給め(ベスト・アルバイト) [n=4434]	17.9	1.0	36.3	27.4	34.4	13.4	2.9	4.2	12.9	4.7	6.9	0.0	100.0
	その他 [n=133]	62.4	5.8	21.8	29.1	25.4	12.2	4.0	4.1	15.5	4.0	9.5	1.3	100.0
不詳 [n=272]	47.6	5.1	21.7	28.1	26.8	12.7	3.1	6.1	22.7	6.6	17.2	2.9	100.0	
合計 [n=43925]	45.9	5.8	23.0	28.7	23.3	12.9	3.3	4.6	12.2	3.9	7.7	2.0	100.0	
第2回	家賃(商業) [n=27903]	32.3	3.9	22.2	27.7	23.8	13.5	5.0	3.7	7.9	4.0	2.8	6.2	100.0
	家賃(住宅) [n=2005]	34.0	6.5	6.9	23.1	18.4	14.9	4.1	2.8	8.8	2.4	9.2	1.9	100.0
	学生 [n=78]	74.6	6.5	46.1	27.4	16.8	6.7	3.7	6.4	7.9	4.4	2.3	8.9	100.0
	給め(宝島) [n=6536]	47.9	7.9	28.5	28.2	19.1	8.8	4.8	6.7	12.1	6.0	2.8	8.8	100.0
	給め(ベスト・アルバイト) [n=4434]	36.3	6.2	26.2	18.2	28.7	6.9	6.8	3.3	12.7	15.1	4.4	3.7	100.0
	その他 [n=133]	30.4	1.7	28.9	18.5	22.3	8.6	5.9	6.5	25.5	14.2	7.2	8.8	100.0
不詳 [n=272]	46.8	4.1	28.8	13.9	24.2	16.8	3.7	7.7	27.9	4.4	12.4	1.8	100.0	
合計 [n=43925]	42.3	5.7	23.5	28.4	22.9	12.8	3.9	4.6	12.2	3.9	7.7	2.0	100.0	
第3回	家賃(商業) [n=27903]	45.1	6.7	20.2	18.4	26.1	13.9	5.9	6.6	6.7	1.9	2.1	9.2	100.0
	家賃(住宅) [n=2005]	22.0	12.9	28.7	26.5	31.8	17.6	4.7	5.3	5.2	2.9	2.3	10.0	100.0
	学生 [n=78]	67.7	12.4	28.3	18.7	28.7	17.1	11.5	7.1	8.8	4.2	2.3	6.1	100.0
	給め(宝島) [n=6536]	31.1	16.2	21.8	15.0	42.3	17.8	12.9	10.9	19.9	7.0	2.1	9.6	100.0
	給め(ベスト・アルバイト) [n=4434]	26.5	8.2	14.7	12.3	46.7	23.2	18.4	28.2	14.2	13.9	4.3	9.1	100.0
	その他 [n=133]	28.1	6.6	19.8	30.0	40.3	12.7	14.2	17.2	20.3	22.1	7.2	6.1	100.0
不詳 [n=272]	27.0	5.8	12.7	16.0	28.5	12.9	18.5	12.1	37.1	21.5	18.9	8.0	100.0	
合計 [n=43925]	32.1	12.3	22.9	18.2	37.8	17.0	11.6	8.5	21.9	8.9	6.9	3.1	100.0	
第4回	家賃(商業) [n=27903]	39.2	4.3	13.9	13.9	40.8	46.3	12.9	11.9	7.3	4.3	0.3	12.3	100.0
	家賃(住宅) [n=2005]	36.3	3.7	14.2	18.4	18.9	20.1	18.8	11.2	19.4	6.3	4.2	2.2	100.0
	学生 [n=78]	25.8	2.3	8.7	12.4	28.5	21.2	22.0	13.4	11.2	8.5	4.7	2.5	100.0
	給め(宝島) [n=6536]	14.2	1.8	7.1	9.3	30.8	18.0	23.0	19.8	18.7	12.4	8.1	2.1	100.0
	給め(ベスト・アルバイト) [n=4434]	13.3	1.5	4.3	7.1	38.8	14.9	22.0	21.9	20.7	16.1	14.8	2.8	100.0
	その他 [n=133]	17.1	3.9	2.5	5.7	39.4	16.7	16.1	22.1	31.5	19.2	12.9	2.1	100.0
不詳 [n=272]	11.8	1.5	3.4	7.1	26.1	16.1	15.4	18.7	16.3	26.1	14.4	2.4	100.0	
合計 [n=43925]	24.9	3.5	8.3	11.8	33.0	18.8	22.1	18.2	18.3	11.1	8.8	2.8	100.0	

2. 保育料の変化

次に、具体的な子育て費用の中身について検討していこう。本節では保育料を、次節では習い事についてみていく。

図表 4 保育料の有無

全体

	あり	なし
第1回(n=47015)	5.8	94.2
第2回(n=43925)	25.1	74.9
第3回(n=42812)	28.4	71.6
第4回(n=41559)	57.6	42.4
第6回(n=38537)	95.5	3.2

母親の就業別

	-2万円未満	2万円未満			2万円以上			不詳	合計					
		5千円未満	5千円~1万円	1万円以上	3万円未満	3万円以上	5万円以上							
第2回	家賃(商業) [n=27903]	79.5	9.7	41.8	22.1	12.1	7.9	2.0	2.2	4.5	1.4	3.1	3.9	100.0
	無職 [n=2005]	14.6	8.6	42.0	24.0	15.7	9.8	2.7	3.2	5.1	2.1	2.9	4.6	100.0
	学生 [n=78]	44.9	2.6	24.4	17.9	35.9	12.8	6.4	16.7	17.9	14.1	3.8	1.2	100.0
	給め(宝島) [n=6536]	29.1	1.9	14.4	12.6	35.5	11.5	10.5	12.5	21.6	20.2	5.4	3.8	100.0
	給め(ベスト・アルバイト) [n=4434]	53.1	6.7	25.7	22.7	31.1	14.5	8.5	6.1	12.4	7.5	4.9	2.5	100.0
	自営業・家賃 [n=1958]	62.1	6.0	34.4	21.8	22.3	12.2	5.2	5.0	11.9	3.9	5.8	3.8	100.0
	内職 [n=608]	79.6	14.1	47.4	18.3	11.2	7.6	1.5	2.1	5.2	1.3	3.9	2.8	100.0
	その他 [n=133]	63.9	7.5	32.1	23.3	27.8	12.0	6.9	9.0	6.8	3.8	3.0	1.5	100.0
	不詳 [n=272]	53.3	7.0	28.8	19.5	19.9	11.0	5.1	2.7	14.3	9.2	5.1	12.5	100.0
	合計 [n=43925]	68.1	7.8	39.5	20.8	18.2	9.4	4.1	4.7	9.8	6.0	3.8	2.9	100.0
第4回	家賃(商業) [n=21546]	53.1	14.9	32.8	16.6	31.0	15.5	9.4	8.0	5.8	3.5	2.3	0.1	100.0
	無職 [n=1877]	38.0	14.9	35.8	17.3	34.6	16.5	10.7	7.4	7.4	3.7	2.7	0.0	100.0
	学生 [n=14]	29.2	5.4	9.5	24.3	43.2	19.2	17.6	9.5	17.6	14.9	2.7	0.0	100.0
	給め(宝島) [n=6493]	23.2	4.0	8.9	10.5	51.4	16.0	16.8	18.6	25.1	19.9	5.3	0.2	100.0
	給め(ベスト・アルバイト) [n=7529]	46.5	7.0	19.9	19.8	44.7	21.6	13.9	9.3	6.7	5.8	2.9	0.1	100.0
	自営業・家賃 [n=2205]	47.9	6.0	21.5	18.4	28.0	18.0	11.6	9.4	12.6	10.0	4.8	0.3	100.0
	内職 [n=648]	64.8	16.3	30.6	18.0	31.0	16.3	9.2	5.5	4.1	1.8	2.4	0.0	100.0
	その他 [n=400]	46.3	12.3	16.8	17.2	39.5	18.0	11.3	10.3	12.5	10.8	2.8	0.8	100.0
	不詳 [n=578]	53.0	18.9	18.5	17.5	24.7	17.5	10.8	6.4	12.0	7.3	4.7	0.3	100.0
	合計 [n=41559]	52.5	12.3	23.8	18.4	37.4	16.9	11.6	8.9	9.9	6.8	3.1	0.1	100.0
第6回	家賃(商業) [n=18926]	14.7	0.3	3.9	10.5	62.7	18.6	23.5	20.5	20.8	17.1	3.7	1.8	100.0
	無職 [n=1080]	20.8	0.8	7.5	12.5	61.7	20.1	21.9	19.4	15.1	12.1	3.0	2.8	100.0
	学生 [n=41]	23.0	4.9	6.6	11.3	54.1	24.6	19.7	9.9	19.2	14.9	3.3	4.9	100.0
	給め(宝島) [n=6446]	12.3	0.5	3.6	9.2	61.9	18.0	21.8	22.1	22.4	17.8	4.5	2.4	100.0
	給め(ベスト・アルバイト) [n=9987]	20.0	0.9	6.1	13.0	63.9	23.6	22.7	17.8	14.0	11.4	2.6	2.2	100.0
	自営業・家賃 [n=2229]	20.1	0.8	6.2	13.1	64.9	19.7	18.9	17.4	21.0	16.6	5.0	3.4	100.0
	内職 [n=993]	20.0	0.2	5.0	14.8	65.0	23.4	22.2	19.4	13.7	11.9	1.8	1.1	100.0
	その他 [n=237]	17.9	2.1	7.1	12.1	55.7	18.9	21.5	19.4	24.6	20.3	4.2	2.5	100.0
	不詳 [n=688]	16.4	0.7	6.0	9.7	52.2	20.6	16.4	16.1	20.2	15.3	4.9	10.2	100.0
	合計 [n=38537]	16.5	0.6	4.7	11.3	62.2	20.0	22.5	19.7	19.0	15.4	3.6	2.3	100.0

保育料の有無について、第4回(3歳半)の時点で、「あり」(57.6%)が「なし」(42.4%)をはじめて上回る。第6回(5歳半)になると、「あり」が95.5%となっていることがわかる(図表4・上段)。さらに就業別にこまかくみると、第6回では、学生と不詳を除き、9割以上に保育料(保育園、幼稚園)がある(図表4・下段)。

実際の保育料の変化をみると、第4回では2万円台が32.8%ともっとも多く、ついで1万円台が20.2%となっている。第6回では、2万円台が41.4%ともっとも多いのは同じであるが、ついで3万円台が20.9%と多くなっている(図表5・上段)。

就業別にみると、専業主婦層では、第2回で1万円未満が73.6%ともっとも多かったのに対して、第4回・第6回では2万円台がそれぞれ40.3%、43.7%ともっとも多い。常勤層では、第2回で3万円台が20.1%ともっとも多い。一方で、第4回では3万円台(26.6%)、第6回では2万円台(37.3%)が多くなっている。パート・アルバイト層では、第2回で1万円未満が35.7%ともっとも多いが、第4回・6回とも2万円台が多くなり、それぞれ29.1%、42.1%の割合をしめる(図表5・下段)。

図表5 保育料

全体

	1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	不詳	合計
第1回(n=2712)	29.3	15.2	11.8	13.5	12.4	8.1	9.6	0.0	100.0
第2回(n=11022)	35.1	14.8	13.0	13.5	10.3	7.4	5.6	0.3	100.0
第3回(n=12158)	26.1	15.4	16.6	15.1	13.1	8.9	3.9	1.0	100.0
第4回(n=23924)	17.0	20.2	32.8	18.3	5.5	3.3	2.4	0.5	100.0
第6回(n=37315)	10.0	20.7	41.4	20.9	2.5	0.8	1.4	2.4	100.0

母親の就業別

	2万円以下	1万円未満			3~5万円台			6万円以上	不詳	合計		
		1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台					
第2回	家事(専業)(n=2144)	89.8	73.6	10.1	8.2	8.0	4.4	2.2	1.4	2.0	0.1	100.0
	無職(n=277)	85.9	65.7	10.8	9.4	11.9	8.3	2.2	1.4	2.2	0.0	100.0
	学生(n=56)	58.9	33.9	10.7	14.3	35.7	14.3	12.5	8.9	5.4	0.0	100.0
	勤め(常勤)(n=4830)	40.2	14.1	11.0	15.1	51.2	20.1	17.4	13.7	8.3	0.3	100.0
	勤め(パート・アルバイト)(n=27)	75.1	35.7	24.1	15.4	20.9	11.7	6.4	2.8	3.8	0.2	100.0
	自営業・営業(n=799)	75.3	42.9	19.9	12.5	17.9	7.9	6.4	3.6	6.3	0.5	100.0
	内職(n=77)	90.9	58.4	24.7	7.8	2.6	1.3	0.0	1.2	5.2	1.3	100.0
	その他(n=54)	75.9	53.7	7.4	14.8	24.1	7.4	7.4	9.3	0.0	0.0	100.0
	不詳(n=75)	54.7	29.3	13.3	12.0	38.0	14.7	9.3	12.0	9.3	0.0	100.0
	合計(n=11022)	62.9	35.1	14.8	13.0	31.3	13.5	10.3	7.4	5.6	0.3	100.0

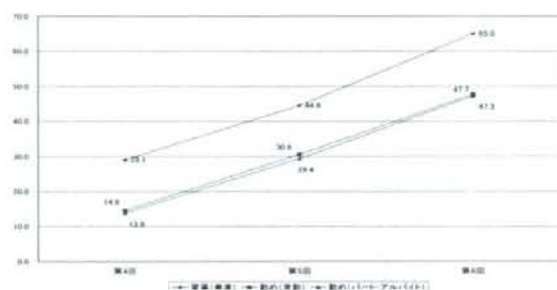
	2万円以下	1万円未満			3~5万円台			6万円以上	不詳	合計		
		1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台					
第4回	家事(専業)(n=8829)	77.5	19.2	17.9	40.3	20.5	16.8	2.4	1.2	1.6	0.4	100.0
	無職(n=897)	78.0	20.7	19.0	38.4	20.0	15.1	3.8	1.1	1.7	0.3	100.0
	学生(n=56)	53.6	17.9	12.5	23.2	42.9	32.2	16.1	3.6	1.8	1.8	100.0
	勤め(常勤)(n=5531)	48.5	5.9	15.0	25.7	48.1	28.6	12.7	8.8	4.9	0.5	100.0
	勤め(パート・アルバイト)(n=59)	77.6	21.5	27.0	29.1	20.5	14.6	4.1	1.8	1.3	0.6	100.0
	自営業・営業(n=1571)	74.5	22.1	24.8	27.8	22.3	14.7	4.8	2.7	2.6	0.6	100.0
	内職(n=432)	86.6	24.1	24.1	38.4	12.5	10.6	1.6	0.2	0.9	0.0	100.0
	その他(n=282)	66.7	17.7	24.8	24.1	29.8	18.4	5.3	6.0	1.8	1.8	100.0
	不詳(n=338)	70.1	18.0	24.6	27.5	24.9	17.5	3.8	3.8	3.8	1.2	100.0
	合計(n=23924)	70.0	17.0	20.2	32.8	27.1	18.2	5.5	3.3	2.4	0.5	100.0

	2万円以下	1万円未満			3~5万円台			6万円以上	不詳	合計		
		1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台					
第6回	家事(専業)(n=18485)	71.6	9.6	18.3	43.7	25.3	22.4	2.1	0.8	1.3	1.8	100.0
	無職(n=1004)	75.0	13.2	21.3	40.4	21.5	20.1	1.1	0.3	1.1	2.4	100.0
	学生(n=56)	78.8	19.6	16.1	41.1	16.1	10.7	5.4	0.0	0.0	7.1	100.0
	勤め(常勤)(n=6240)	64.5	8.8	20.4	37.3	30.5	24.9	4.3	1.3	2.1	2.9	100.0
	勤め(パート・アルバイト)(n=95)	77.0	10.9	23.9	42.1	19.7	17.0	2.0	0.7	1.0	2.3	100.0
	自営業・営業(n=2186)	73.4	15.3	23.4	34.6	21.0	17.2	2.6	1.2	1.6	4.0	100.0
	内職(n=976)	77.8	12.0	23.6	42.2	20.2	18.2	1.7	0.2	1.0	1.0	100.0
	その他(n=228)	67.7	8.8	22.1	36.7	29.2	25.7	2.7	0.9	0.9	2.2	100.0
	不詳(n=841)	66.5	10.6	18.7	36.2	22.8	20.1	2.0	0.6	2.0	8.7	100.0
	合計(n=37315)	72.0	10.0	20.7	41.4	24.2	20.9	2.5	0.8	1.4	2.4	100.0

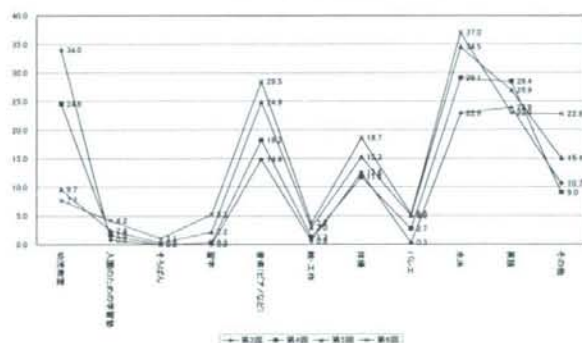
3. 習い事の費用

子育て費用の具体的な中身として、保育料とともに、習い事がある。本節では、習い事について設問をおいた第4～6回のデータからその実態をみていく。第6回の時点で、全体サンプルで習い事をしている層が54.8%、していない層が44.4%であった（不詳0.8%）。母親の就業別にみると、回を追うごとに習い事をしている割合が増えていることがわかる。第6回では、専業主婦層で65%、常勤層やパート・アルバイト層では47%の子どもが習い事をしている（図表6）。具体的には、水泳、音楽、英語、幼児教室が中心となっている（図表7）。

図表6 母親の就業別にみた子どもの習い事の有無



図表7 習い事の内容



図表8 習い事の費用（第6回）

全体

	1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	不詳	合計
習い事(n=21433)	58.4	29.0	6.3	1.5	0.7	0.4	1.6	2.0	100.0

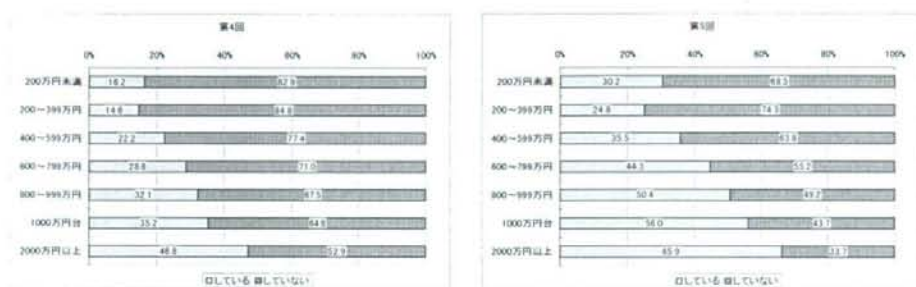
母親の就業別

	1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	不詳	合計
家事(専業)	56.3	30.8	6.6	1.6	0.7	0.5	1.8	1.8	100.0
勤め(常勤)	59.6	28.0	6.0	1.6	0.5	0.4	1.7	2.3	100.0
勤め(パート・アルバイト)	64.4	26.1	4.8	1.2	0.5	0.2	1.0	1.7	100.0

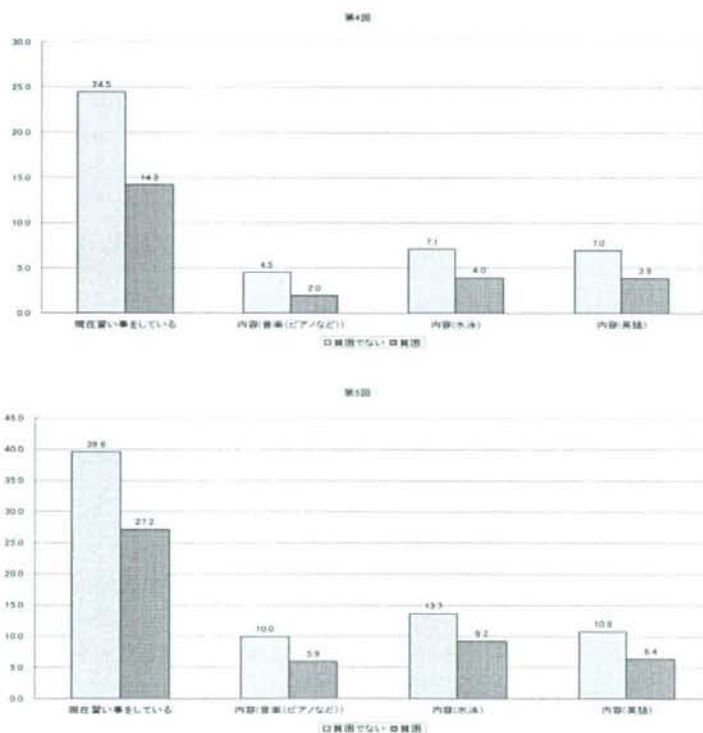
習い事の費用は、1万円未満が58.4%ともっとも多く、ついで1万円台が29.0%となっている(図表8・上段)。母親の就業別にみると、パート・アルバイト層では1万円未満が64.4%ともっとも多い(図表8・下段)。

収入別にみると、収入が高ければ高いほど、習い事をしている比率が高くなることがわかる。年収200～399万円の層と、年収800～900万円の層の「している」を比較すると、第4回では、年収200～399万円が14.6%、年収800～900万円が32.1%であり、約2倍である。同様に第5回でも、前者が24.8%、後者が50.4%と同様に約2倍の差がある(図表9)。

図表9 収入と習い事の有無(第4回、第5回)



図表10 習い事の内容と貧困率(第4回、5回)



貧困世帯別にみると、習い事をしている比率は、貧困世帯でない方が 1.5~2 倍ほど習い事をしている比率が高いことがわかる（図表 10）⁷。

より具体的に習い事の頻度や中身でみてみよう。

まず頻度について。200~399 万円未満の層の場合、1 日が 64.1%、2 日が 20.0%となっている。1 日の割合は所得が高くなるほどゆるやかに減少するとともに、2 日の割合が高くなる。たとえば 1,000 万円台の層の場合、1 日は 53.1%、2 日は 25.4%、2 日が 10.3%と高いことがわかる（図表 11）。

図表 11 年収別にみた習い事の頻度（第 4 回、5 回）

第 4 回



第 5 回



具体的な習い事の中身についてはどうだろうか。

第 4 回をみると、幼児教室、音楽（ピアノなど）では、年収 400 万円未満の層と、年収 800 万円以上の層とでは、3 倍以上のひらきがある。また、水泳や英語は 2 倍のひらきがある。

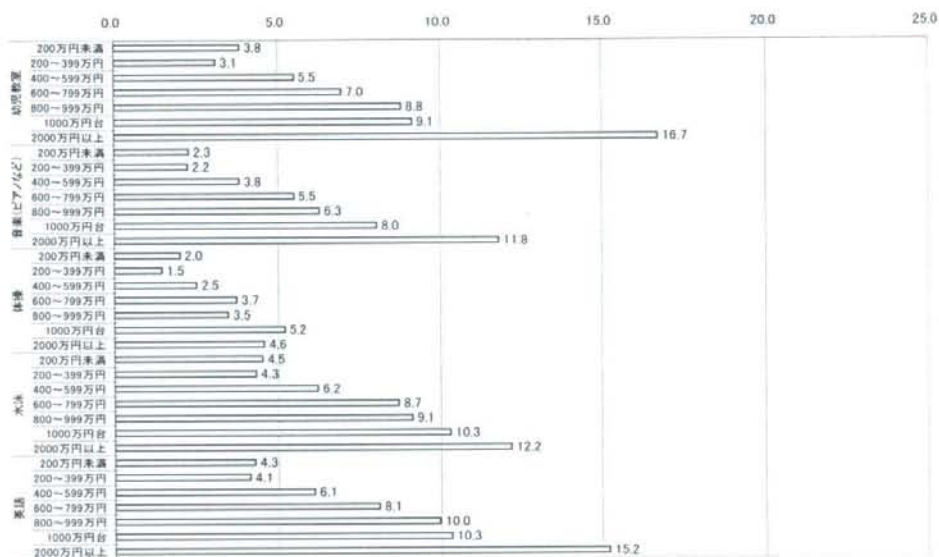
第 5 回でも、音楽（ピアノなど）や体操では、年収 400 万円未満の層と、年収 800 万円以上の層とでは、2~3 倍以上のひらきがある。また、水泳や英語は、第 4 回と同様、2 倍

のひらきがある。

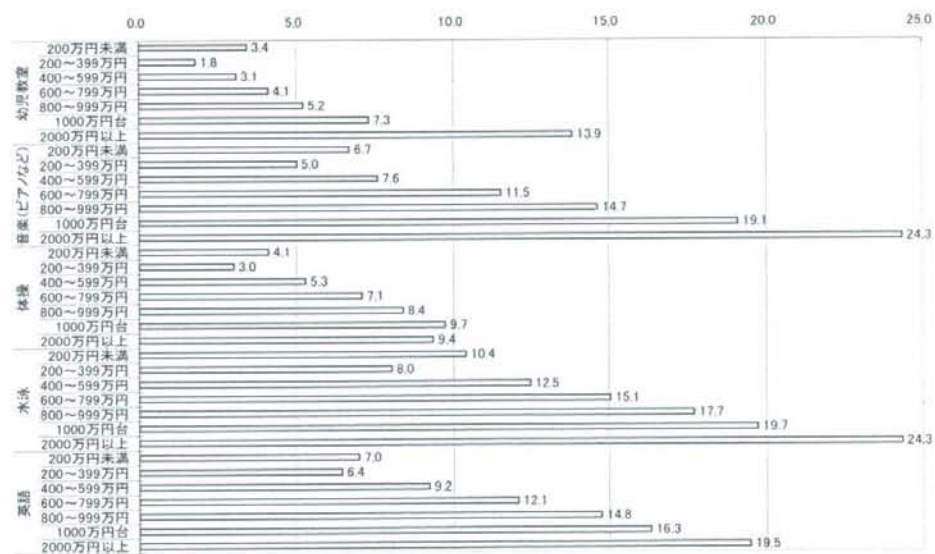
第6回でもこの傾向は同様であり、就学前の習い事は、親の年収でその差が大きくひろがっていることがわかる(図表12)。

図表12 収入別に見た習い事の中身(第4~6回)

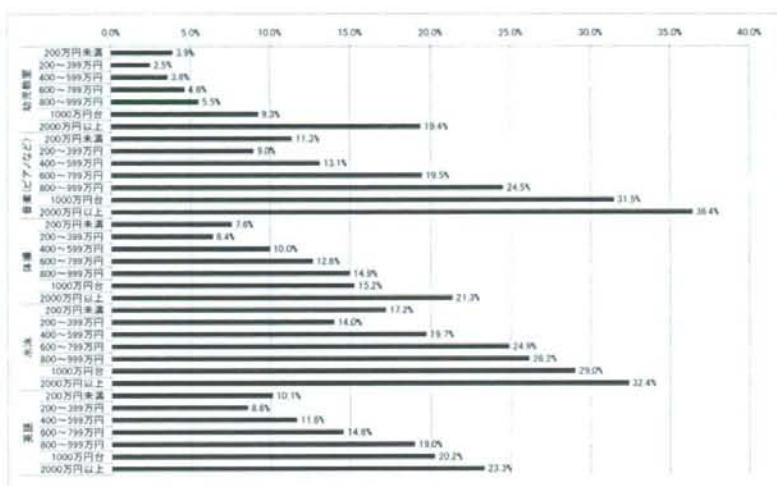
第4回



第5回



第6回⁸



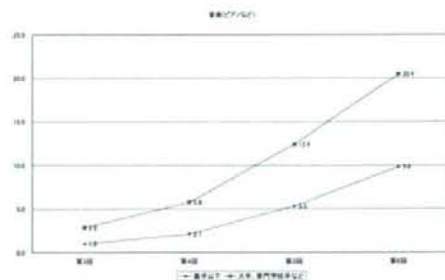
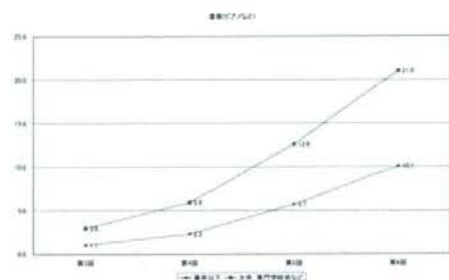
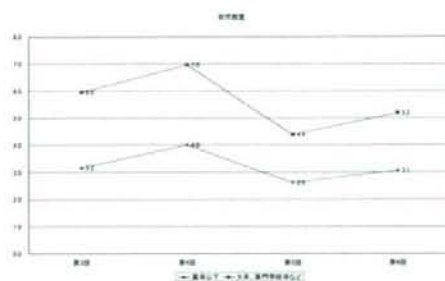
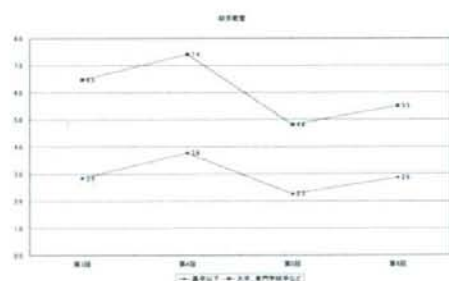
* 参考

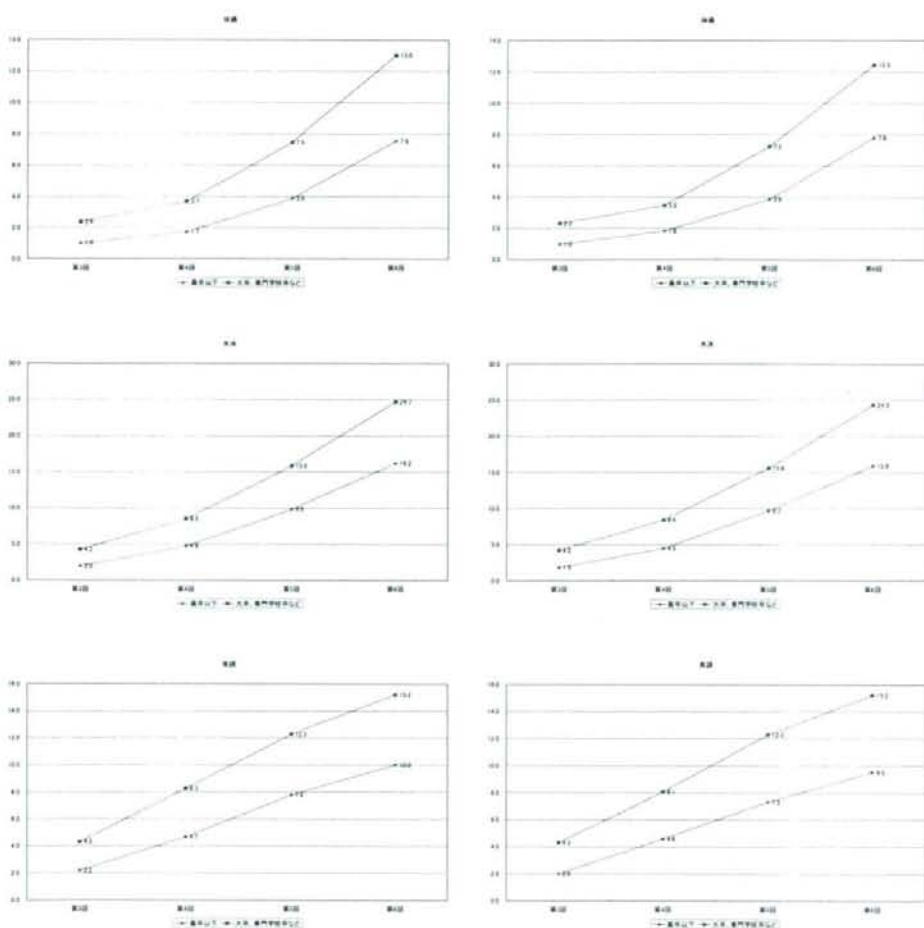
親の学歴別にみると、高校卒以下と、大卒以上とを比較した場合、約 2 倍の差で、大卒以上の親の子どもの方が習い事をしていることがわかる（図表 13）。

図表 13 親の学歴と習い事内容

父親学歴×習い事の内容

母親学歴×習い事の内容





4. 子育て費用が家計を圧迫する層と、経済的負担感が高い層の違い⁹

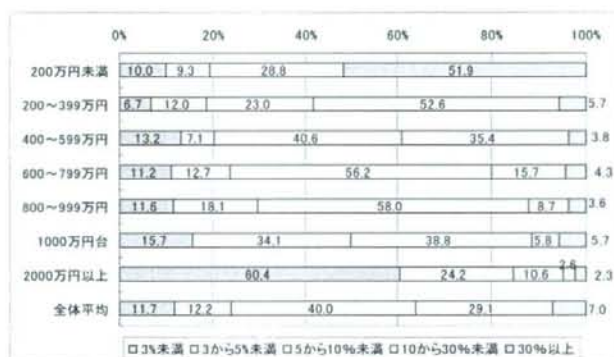
以上、子育て費用の実態について、総額、保育料、習い事の実態をみてきた。子育ての経済的負担の実態をみたくうえて、経済的支援の拡充をどう考えていけばよいのだろうか。この点を考えるうえで、(1)そもそも、子育て費用が所得に占める割合が高いのはどういう層なのか、(2)経済的負担感の高い層はどういう層なのか、(3)実際に子育て費用が所得に占める割合が高い層と、経済的負担感の高い層は一致しているのか、一致していないのか、という疑問が生じる。というのは、子育て費用が所得に占める割合が高い層と、経済的負担感の高い層が一致していれば、負担感が高い層に経済的支援を手厚くすることは、子育て費用が所得に占める割合が高い層に支援を手厚くすることと同じであるため、あまり問題はない。しかし問題なのは、両者が一致しない場合である。すなわち、負担感が高い層

と、実際に子育て費用が家計に占める割合が高い層とが異なる場合である。この場合、負担感の緩和を重視するのか、実際に子育て費用が家計に占める割合を低くすることを重視するか、いずれかで異なった政策効果を持つことになると考えられるからである。

子育て費用が所得に占める割合が高いのは誰なのか？

そもそも、子育て費用が家計を大きく圧迫している層はどういう層なのか。第6回では所得を聞いていないため、第5回のデータで検討すると、所得水準が低い層ほど、子育て費用が所得に占める割合が高くなる傾向が鮮明に現われる。すなわち、年収に占める子育て費用の割合が10%をこえる層は、年収200万円未満で80.7%、年収200～399万円で58.3%と6～8割存在している。一方、年収800万円以上になると、その割合は約12%以下となる(図表14)。

図表14 年収別にみた子育て費用が所得に占める割合(第5回)



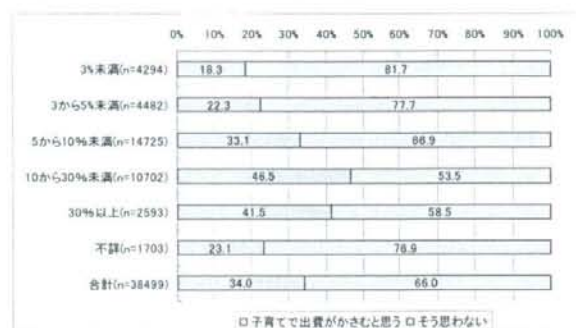
経済的負担感が高いのは誰なのか？

では次に、所得に子育て費用の占める割合が高い層や低所得層が、経済的負担感も高いといえるのだろうか。子育て費用の実態は、意識面としての経済的負担感と一致しているのか。ここでは、子育て費用の実態と、経済的負担感との関係について、第5回調査からみてみたい。

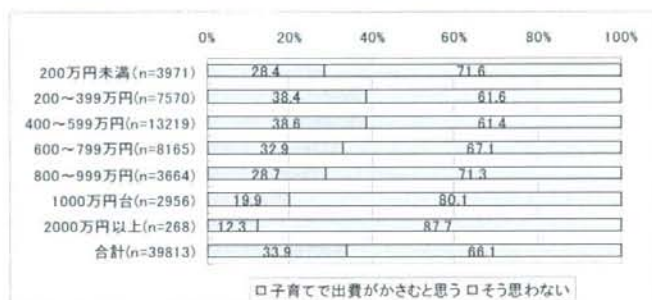
まず、子育て費用の割合別に経済的負担感をみると、「所得に子育て費用が占める割合10～30%未満」は46.5%、「30%以上」では41.5%となっており、子育て費用が所得の10%以上の層になると、負担感が4割をこえる(図表15)。

しかしながら、年収別に経済的負担感をみると、最も負担感が高く出ているのは、年収400～599万円(38.6%)、年収200～399万円(38.4%)の層である。低所得層の負担感が、必ずしも最も高く出てこない(図表16)。

図表 15 子育て費用負担と経済的負担感（第5回）



図表 16 年収別にみた経済的負担感（第5回）



経済的支援策の必要性が最も高いのは誰なのか？

では、経済的支援の必要性が最も高いのは、どのような特徴を持つ層だと考えられるだろうか。この点を考えるために、経済的負担感と子育て費用負担を規定する要因を検討してみよう。

第一に、経済的負担感の規定要因について。これまでの筆者による探索的分析¹⁰をふまえ、保育料、父や祖父母との同居の状況、母親の就業状況、収入、習い事の有無、保育料負担感、子どもが病気がちという変数を独立変数にして、従属変数を「子育てで出費がかさむ」（経済的負担感）としてロジスティック回帰分析を行う。

まず、経済的負担感を強めるのに有意な関連がみられ、オッズ費が1.5以上のものは、母親が仕事を探している、子どもが病気がちの場合である。一方で、祖父母との同居は、経済的負担感を弱めるのに有意な影響がみられる。ここから、祖父母という親族ネットワークが、（ケア負担のみならず）経済的負担感の緩和にも影響していることが示唆される（図表17）。

図表 17 経済的負担感の規定要因に関するロジスティック回帰分析(第5回)

	B	Exp (B)	有意確率
母親が専業主婦	0.175	1.191	0.005 **
母親が仕事を探している	0.474	1.606	0.000 ***
習い事あり	0.167	1.182	0.000 ***
きょうだいあり	0.207	1.230	0.000 ***
ひとり親世帯(別居、死別、離別)	-0.127	0.881	0.441
祖父母と同居あり	-0.212	0.809	0.000 ***
保育料が負担	0.279	1.322	0.000 ***
収入400万円未満	0.259	1.296	0.000 *
子どもが病気がち	0.503	1.653	0.000 ***
定数	-0.719	0.487	0.000 ***
Cox & Snell R ² 乗			0.020
Nagelkerke R ² 乗			0.027

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05

第二に、上記と同じ独立変数を用いて、従属変数を「収入に占める子育て費用の割合が30%以上」として、ロジスティック回帰分析を行った。

まず、子育て費用の割合が30%以上の規定要因についてみると、習い事あり、ひとり親世帯(別居、死別、離別)、収入400万円未満の場合で正の関連が出ている。一方、専業主婦の場合、上述の経済的負担感(意識面)では負担感との間に正の関連がみられた。その反面、子育て費用負担の実態面においては負の関連がみられ、逆の結果となっている(図表18)。

図表 18 子育て費用が30%以上の規定要因に関するロジスティック回帰分析(第5回)

	B	Exp (B)	有意確率
母親が専業主婦	-0.274	0.760	0.011 *
母親が仕事を探している	0.060	1.061	0.496
習い事あり	0.320	1.377	0.000 ***
きょうだいあり	-0.243	0.784	0.005 ***
ひとり親世帯(別居、死別、離別)	1.682	5.376	0.000 ***
祖父母と同居あり	-0.032	0.969	0.718
保育料が負担	0.132	1.141	0.070
収入400万円未満	1.449	4.261	0.000 ***
子どもが病気がち	0.048	1.049	0.738
定数	-2.961	0.052	0.000 ***
Cox & Snell R ² 乗			0.020
Nagelkerke R ² 乗			0.027

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05

以上の分析から、子育て費用負担をめぐって、意識面と実態面でみた場合、一致する部分と一致していない部分が明らかになってきた。

実態レベルでは、年収に占める子育て費用の割合が10%をこえる層は、年収200万円未満で8割、年収200~399万円では6割と大半をしめていた。しかしながら、経済的負担感が最も高いのは、必ずしも年収200万円未満ではない。年収400~599万円の層が最も高く、続いて200~399万円の層が続く。

さらに、経済的負担感と実態の費用負担の規定要因を検討した結果、所得に子育て費用が占める割合が30%以上に有意な正の関連がみられた諸変数のなかで、オッズ比が1.5をこえていたのが、①ひとり親世帯（別居、死別、離別）(5.376)、②収入400万円未満(4.261)、③習い事あり(1.377)であった。

また、経済的負担感（意識面）に有意な正の関連がみられた諸変数のなかでも、①子どもが病気がち(1.653)、②母親が仕事を探している(1.606)、③保育料が負担(1.322)の場合であった。さらに、母親が専業主婦の場合は負の関連が見られた。

こうして、意識レベルの経済的負担感の高さが、必ずしも実態レベルの費用負担の高さを反映しているとは言いきれない。これは、経済的支援の拡充策を考える上で、経済的負担感という意識面を重視するか、実態面を重視するかでは子育て層への政策効果が異なってくることを示すものだと見える。

5. まとめ

本稿では、21世紀出生児縦断調査第1～6回を用いて、就学前の子育て費用（総額、保育料、習い事）の実態について実態把握を行った。特に、習い事の費用は、1万円未満が6割、1万円台が3割と、1万円以下が大半をしめるが、親の収入によって異なる。具体的には、年収400万円未満の層と、年収800万円以上の層とでは、2～3倍以上のひらきがある。また家庭が貧困世帯かどうかでも、習い事をしている割合が1.5～2倍のひらきがあった。

こうして階層によって就学前の習い事の機会、子育てにかけられる費用の階層間格差がある中で、経済的支援の拡充の方向性をどう考えればよいのだろうか。本稿では、所得に子育て費用の占める割合が高い層が、経済的負担感も高いとは必ずしもいえないこともわかった。所得に子育て費用が占める割合が30%以上の層の特徴として、①ひとり親世帯（別居、死別、離別）、②収入400万円未満が浮かび上がってきた。一方で、経済的負担感（意識面）の高い層の特徴として、①子どもが病気がち、②母親が仕事を探している、③保育料が負担が挙げられる。すなわち、子育て費用の実態は、意識面の経済的負担感と一致しているわけでもないことがわかった。経済的負担感の意識面を重視して経済的支援策の拡充を考えるか、実態面を重視して経済的支援の拡充を考えるかでは、そのターゲットが異なり、政策効果も異なりうるものが推察される。

国際的には、就学前という「^{スタートライン}出発点の不平等」の是正が政策課題として掲げられてきたが、日本では「^{スタートアップ}出発点の不平等」問題や低所得層の子育て問題よりはむしろ、経済的負担感、育児不安・ストレスといった負担感の緩和という心理的側面に集中してきたように思われる。これは国際的に見ると独特なのではないだろうか。たとえば隣国の韓国をみても、低所得層の経済的負担感、子どもの貧困、出発点の不平等の是正という政策論議が根強い。「よりよく育てる」ゲームに参加できる層と、そうではない層との両極化。教育の不平等問題は、常に韓国社会の悩みの種であり続けてきた。このゲームはすでに就学前の幼児期から

はじまっている。就学前の幼児期（出発点）ですでに不平等があり、そこから何とか対策を打たなければならない。近年の韓国社会では、こうした論調が一段と強くなってきている。早期教育が過熱すればするほど、就学前の幼児期（出発点）からの不平等問題は社会問題化し、子育てをめぐる制度改革が階層の視点から政策課題として浮上してきた¹¹。

こうした隣国の状況と比較してみても、日本では対照的に、低所得層の子育て実態や出発点の不平等問題よりはむしろ、母親の育児不安やストレスといった、心理面・意識面に焦点が当てられてきた。その結果、子育ての経済的支援策の論議が、経済的負担感の緩和に向き、ある意味でニーズ論議が脱階層化してきた面もあるのではないだろうか。もちろん、経済的負担感の緩和ももちろん重要な課題であるが、本稿で見てきたように、すでに家計の30%以上が子育て費用で圧迫されている層に対する経済的拡充、国際的な課題になっている出発点の不平等を政策課題にのせていくことが今後より重要になってくると考える。

¹ 内閣府(2004)『平成16年度少子化社会白書』36頁。

² 内閣府(2005)『平成17年度少子化社会白書』105頁、内閣府(2006)『平成18年度少子化社会白書』44頁。

³ 新しい少子化対策では、親の経済力が低く、仕事や家庭生活の面でも課題が多い出産前後や乳幼児期において、経済的負担の軽減を図ることとし、『児童手当制度における乳幼児加算の創設』を掲げ、『若い子育て世帯等の負担軽減のために、乳幼児期(特に3歳未満の時期)の児童手当の加算を行う』としている。内閣府(2006)『平成18年度少子化社会白書』44頁。

⁴ 内閣府(2006)『平成18年度少子化社会白書』44頁。

⁵ 既存調査では、以下の点が明らかにされてきたことが明らかになっている。

〔仮説1〕子育て費用の総額は、子どもの年齢、人数、所得水準、親の就業形態、祖父母との同居、地域によって異なる。〔仮説2〕子育て費用が所得に占める割合は、所得水準によらず、一定の幅に収まる。詳細は相馬直子(2006)「子育て費用をめぐる格差の実態分析への課題：既存調査のレビューを中心に」(主任研究者 金子隆一『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成16～17年度総合研究報告書)参照。

⁶ 第6回では所得を聞いていないため、第5回までのデータを使用した。

⁷ 第6回では所得を聞いていないため、第4・5回のデータを使用した。

⁸ 第6回では所得を聞いていないため、第5回の所得を使用した。

⁹ 本節は、相馬直子(2007)「子育ての経済的負担の現状と意識に関する実証分析」『パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究(厚生労働科学研究費補助金 統計情報高度利用総合研究事業 研究成果報告書)』215-24をもとにしている。

¹⁰ 相馬直子(2006)「次世代育成支援対策」の政策評価システム開発へ向けて：「地域」視点の導入』『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発(平成17年度報告書)』、281-352頁、相馬直子(2007)「地域における次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究」『パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究(厚生労働科学研究費補助金 統計情報高度利用総合研究事業 研究成果報告書)』267-84頁。

¹¹ 相馬直子(2008)「韓国 出発点の不平等と少子化のはざままで：子育ての社会化のジレンマ」泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店、186-213頁。